

国内実態調査報告書

テーマ : 会計事務所向け会計システムの開発の聞き取り調査
ゼミ名 : 櫻井 康弘 ゼミ
調査日 : 2024年9月11日(水)~9月12日(木)
調査先 : 株式会社TKC 栃木県宇都宮本社
授業科目名 : 演習Ⅰ、演習Ⅲ
参加学生数 : 9名(3年生)、2名(4年生)

調査の趣旨(目的)

会計事務所のデータ処理を受託する計算センターの設立の経緯、会計システム開発の歴史、会計システムの最新動向など、会計システムの先駆的なベンダー企業である同社から事前に提出した質問項目にしたがって聞き取りを行い、その結果を今後の研究に活かすこと。

調査結果

(株)TKCは、東京証券取引所プライム市場に上場する企業で、「会計事務所の職域防衛と運命打開」と「地方公共団体の行政効率向上による住民福祉の増進」を経営の目的として掲げ、会計事務所と地方公共団体の二つの分野に特化して情報サービスを提供する。

調査では最初に同社の創業者・飯塚毅氏の軌跡や蔵書を展示する「飯塚毅記念館」において、同館長であり常勤監査役でもある宮下様から同社の沿革、創業者の経営理念、同社のビジネスなどについて2時間余り質疑応答を含めながら大変丁寧にご説明をいただいた。1966年(昭和41年)創業の同社の祖業は、会計事務所向けの計算センターの運営であり、創業者が1962年に渡米した際にコンピュータ革命を目の当たりにしたことがきっかけで、会計事務所に向けた会計システムの開発・提供を開始した。世の中で多く知られているところの会計システムは、ユーザー企業に対して直接販売しているケースが多いが、同社は会計事務所を通して会計システムを提供しており、システム開発においても会計事務所からの要望をシステム開発に反映させる仕組みなど強固な経営基盤を築き唯一無二のビジネスを展開していることが明らかとなった。

後半では、同社の会計システムの歴史や歴代のコンピュータ・システムを展示した「IT博物館」を見学して、展示されていた1970年代から1980年代に利用されていた会計システムに触れながら説明を受けた。昭和40年代には勘定科目をコード化してコンピュータ処理によって財務諸表を一覧で産出していたことなどがわかる貴重な資料(財務三表システム)が展示されており、同社はわが国において会計システム開発の先駆けであったことを確認することができた。さらに、パンチカード、ワンライティングシステムの伝票、フロッピーディスクなど現物を間近にして、これまでテキストでしか学べなかった会計システムの歴史を再確認することができ、さらに多くの資料も提供していただき大変充実した調査となった。

なお、創業者は本学法学研究科から博士号を授与され、さらに同社と本学が共同で

クレセント・アカデミーにおいて「税理士のための租税法務講座」を開講しており本学との繋がりも明らかになった。

